

**外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 東京大学先端科学技術研究センター	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。発展型総合事業「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 ロシアのウクライナ侵略は何故起こり、国際秩序にどのような影響を与えたのか、日本のいかなる安全保障政策が求められるのか、総合的で戦略的な調査研究・提言を行う。産学官の連携や振興技術の積極的な活用により、我が国の外交・安全保障研究を質的に新たな段階に引き上げ、若手・女性・地方在住研究者の発掘・登用を独自の取組みを通じて行い、我が国の研究能力を底上げし、国際ネットワークの発展と対外発信力の強化を図る。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～7年度) (うち 3 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

新たに到来しつつあるポスト・ポスト冷戦世界において、日本が軍事的緊張の最前線に立とうとしているとの問題意識の下、我が国の外交・安全保障政策を支える各種研究能力の大幅なアップデートを図るという目標を本事業では掲げた。第1年度目においては前事業「体制間競争の時代における日本の選択肢」で立ち上げた各種研究プロジェクトの発展的継承と新規研究プロジェクトの立ち上げ、第2年度目にはその成果が目に見える形で結実し始めた。そして、最終年度にあたる第3年度目には、これまでの活動を総括し、その成果をさらに拡充することができた。個別の内容は後述するとして、ここでは全体的な成果を以下のようにまとめる（定量的指標については「3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要」を参照）。

地域研究力の底上げ

本事業で立ち上げた4つの「地域系」研究会である、「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」、「ユーラシア諸地域の内在論理」、「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、「広域中央アジアの重量化する安全保障環境」のそれぞれの研究会が、研究会合、成果物の刊行、現地調査、国際会議・国際セミナーの主催・共催等を、予定された回数実施した。また、第3年度目には「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」のサブ・ユニットとして若手・中堅研究者を中心とする「ロシアの内政研究会」が立ち上げられ、やはり予定通りに実施することができた。

ロシア・ウクライナ、中国とロシアの周辺のユーラシア及び広域中央アジアは、いずれも現代の外交・安全保障上の焦点となる戦略的地域でありながら、我が国において組織的な大規模調査研究が手薄な領域である。それらの地域を対象とした研究会を同時に数多く、最有力の研究者を多く集めて組織し、恒常的に活発に活動しえたのは、東大先端研 ROLES の置かれた特殊に恵まれた条件によるところが大きい。研究機関であり、教育機関であるという東大先端研 ROLES の比類なき強みを活かし、不確実な国際的情勢に対応して日本が的確な外交・安全保障政策を展開していく上で求められる地域研究力の底上げを、人材育成と知的資源の獲得・蓄積・整理の両面で力強く活発に推進できたと考える。また、これらの研究プロジェクトは純粋に学術的なものであるだけでなく、ロシアのウクライナ侵略、ガザ紛争、米中対立といった現在進行形の安全保障問題に臨機応変に対応し、我が国に外交政策に大きく資するものとなった。ほとんどの国際会議・国際セミナーは、外交・安全保障に関係する主要省庁の職員に対してもオブザーバー参加を募り、多くの参加を得たため、政策立案に直接的に貢献できたと思われる。

国際的なシンクタンク・ネットワークの形成

過去3年間の活動においては諸外国の研究機関との交流が大きく発展した。中でも大きな特色は、現在進行形で侵略に見舞われているウクライナ、ロシアとの強い関わりを持つエストニアやモンゴル、中

国との軍事的緊張が高まる台湾、さらには新たな紛争地域となった中東との交流が活発になされた点にある。G7 諸国以外の、なおかつ外交・安全保障上の焦点となっている国々における見方や考え方を日本に直接伝えるとともに、日本としての立場を直接打ち込めるチャンネルを複数開拓できたことは大きな成果であった。

新しい研究アプローチの開発と実施

新しい研究アプローチの開発と実施は本事業の大きな特色であり、過去 3 年間の活動期間においてこれを大きく進展させることができた。前事業から実施してきた衛星画像分析に加えて、第 2 年度目に開始された外交・安全保障に関する日本国民への世論調査プロジェクト（のちに研究会に格上げ）がこれに当たる。固定された研究会に加えて、機動的にタスクフォースを設置して柔軟性を発揮するという本事業の設計が奏功したものと考える。また、これらのアプローチによる研究成果は全て英語でも発信しており、国際的な反響も大きかった。これ以外には、Code for Japan による SNS 上での偽情報検知システム「Bird Explorer」の開発にの協力するなど、新たな領域として浮上してきた人理領域安全保障にも貢献することができた。

産学連携と文理融合アプローチの採用

新しい研究アプローチと関連して、本事業では、産学連携と文理融合を掲げている。例えば衛星画像分析研究会は民間企業との協力を第 1 年度目から実施し、複数の民間企業社員を連携研究員として登用することも行っている。また、第 2 年度目にはここから派生して民間インテリジェンスを行う社団法人 DEEP DIVE の立ち上げというスピンオフが生まれた。第 3 年度目には、ガザ紛争をめぐる文理融合・国際シンポジウム「Beyond the Headlines」、アブダビの TRENDS Research & Advisory 主催の第 2 回 AI 年次対話への池内恵教授（ROLES 代表）の出席といった成果が生まれた。世論調査研究会でも統計分析の専門家を巻き込んだ本格的な研究を展開し、国内外に広くアウトリーチを展開することができた。

若手・地方在住者・女性の登用

本事業においては、第 3 年度目に若手研究者 1 名を特任研究員として雇用するとともに、各研究会・研究プロジェクトにおいても必ず若手・地方在住者・女性を含めることを原則として徹底した。特に前述のサブ・ユニット「ロシアの内政研究会」では、地方在住の若手研究者を登用し、発信の機会を提供することができた。また、本事業の枠内で雇用された特任教員及び特任研究員の多くは、事業終了までに私立大学准教授・講師、公的機関職員、他の研究機関の研究員としての職を得て巣立っていきおり、人材発掘とその後のキャリア・プラン形成に大きな貢献を果たしたと自己評価する。第 1 年度目に導入したインターン制度の中からも官公庁や衛星画像ベンダーなどへと就職した学生が多数あり、この点でも本事業の実施効果は大きかった（後述）。

国内外へのアウトリーチ

国内外におけるセミナーやシンポジウムを活発に実施するとともに、研究メンバーの国内外メディアへの露出も積極的に展開され、最新の知見や我が国の立場を幅広く発信することができた（定量的指標については別紙を参照）。また、第 2 年度目以降は海外の有力ジャーナルや国内の英語ジャーナルに対

する研究メンバーの寄稿も複数行われ、これが国際的なシンクタンク・ネットワークの強化につながるという正のサイクルを生み出すことができた。レポート、コメンタリー、ジャーナル類の刊行も非常に活発であった。さらに「若者の近くから語りかけるアプローチ」（後述）の実践に向けた体制づくりなど、日本のシンクタンクとして最も強力な発信力を築くことができたと自負する。

機動的な海外出張による時事的問題についての情報収集と国民の理解促進

ROLES が実施している各種の事業間で予算を抛出し合い、研究メンバーや研究メンバーの推薦した人材を海外調査に派遣する「遊軍」制度を設けた。また、これらの出張の成果は今後の学術的刊行物のための基礎とするだけでなく、まずは「出張報告」として速報的に公開することで、日本にとって戦略的に重要な国・地域の所在とその課題を特定し指し示すことで、国民の理解を促進すると共に、他のシンクタンクや関係官庁の事業展開にも資することを意図した。

活発な政策提言

アウトリーチの活発化に関連して、日本の外交・安全保障政策に関して具体的な政策提言も活発化させることができた。この点の手薄さは第1-2年度目の課題であったが、研究メンバーによる著作物においては取り扱う問題に対して日本としての対応に言及するよう周知徹底を行なうとの工夫を取り入れた。さらに第3年度目においては、日本のウクライナ支援策及び対露外交、中東外交、中国外交に関する3本の政策提言を発行し、WEBサイト上で公開するとともに渋谷 QWS で公開ローンチ・イベントを行ってその成果を広く周知することができた。

外交・安全保障政策立案過程への知見の提供

これらの調査研究事業は、大学に位置するシンクタンクとしての学術的基準に基づき自律的に行われているものであるが、政策的インプリケーションを強く考慮して企画・実施されたものであり、各研究会の会合や、公開セミナーには外務省や国家安全保障局や防衛省や経産省などからの参加を呼びかけ、多くの参加を恒常的に得ている。また、対象を担当する官庁の局長・審議官・参事官・課長・室長との協議を欠かさず行い、政策的ニーズを聴取して研究事業企画に活かすと共に、得られた最先端の知見・情報の提供により外交・安全保障政策の立案に資する情報提供の機会を提供した。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

研究会によって成果物の発信に大きなばらつきがあったことは反省点である。研究メンバーのプロフィールや発信に関しても同様であった。ただ、この点については各研究会を担当する幹事と事業責任者の間で週1回のミーティングを行なって、従来よりも細かい頻度で進捗状況を確認・共有するという対策を導入し、ある程度まで改善することができた。

第二の反省点として、動画発信が全体的に低調であった。特に若者の情報源がインターネット上の動画メディアに大きく移行しつつあることを考えると、これは今後の重要な改善点になると認識している。

(1) 補助事業の成果

(基礎的情報収集・調査研究(外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。))

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 政策への反映を意図した情報集・調査研究の展開

現在進行形の事態に対応した地域研究

本事業の大きな柱である地域研究力の底上げは、日本の外交・安全保障政策への貢献という観点からも重要である。前述した4つの地域研究系研究会のうち、「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」、では、ロシアによるウクライナ侵略の現況と今後の展望に焦点を当て、ロシア・ウクライナ双方の地域研究者だけでなく、エネルギーやサイバーといった関連領域の実務者を交えて研究を実施した。

「ユーラシア諸地域の内在論理」では、米中対立という大国間関係の論理ではなく、その周辺地域にある中小国と大国の関係、あるいは中小国間の相互関係に着目するという独自のアプローチを採用することにより、ユーラシア地域における複雑なダイナミクスを理解するための研究活動が活発に展開された。これらの活動を横断した活動として、研究対象国の研究機関に出向いたり、先方機関の幹部・若手を日本に招いてのワークショップも実施することができた。

「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」では、ガザ紛争や中東地域で存在感を強めるトルコでイスタンブール工科大学と東大先端研との関係を強化し、日トルコ外交関係100周年の節目である2024年に両国で5回にわたる国際セミナー・シリーズを開催するなど、文理融合の政治外交研究を推進した。中東和平外交の鍵となるヨルダンの最有力の戦略研究センターとの連携協定を結び国際会議を共催し、湾岸産油国で活発に外交・安全保障政策を繰り広げるアラブ首長国連邦(UAE)の主要シンクタンク Trends との協定を結び、「先端科学技術と安全保障」研究会と共に、年次国際会議を誘致して科学技術と安全保障の関係をめぐる大型の国際会議を共催するなど、中東の有力国との関係強化を大胆に進めた。2024年度末には、東大情報学環渡邊研究室と合同で中東の報道機関アルジャジーラとベイルート・アメリカン大学(AUB)の専門家を招いてガザ紛争の可視化に関するイベントを実施した。

また、ガザ紛争の長期化によって学術的な協力関係の維持が難しくなっているイスラエルとも、東大先端研とヘブライ大学やテルアビブ大学との連携協定に基づく関係の維持や、東大先端研とライヒマン大学外交研究所がUAEのシンクタンク(アンワル・ガルガーシュ外交アカデミー)を交えて進めるシンクタンク協力が、日・イスラエル・UAEの三国対話の枠組み(UJI)の重要な一部を構成し、イスラエル及び湾岸産油国との三国の外交関係の一翼を担っていることはシンクタンクの外交への貢献の一つの实例として重要性を持つだろう。

「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」では、広域中央アジアという独自のキーワードを用いて中央アジア諸国の反テロ協力など現在進行中の安全保障課題や中国との歴史的な関係性に関する研究活動が実施された。特に第3年度目においては英文ジャーナル特集号として参加メンバーの論文を掲載するとともに、英国およびエストニアでの研究会合でパネルを組織することができた。

いずれも、従来の大手シンクタンクの調査研究においては十分に光の当たってこなかった地域や領域を扱うものであり、地域研究力の底上げという本事業の目的に大きく貢献するものであった。

衛星画像分析を用いた安全保障課題の発掘

伝統的な地域研究の手法に加えて、本事業では衛星画像分析を用いて日本の安全保障課題を発掘するという新たなアプローチを採用した。その成果は各種レポートとして発信され、極東ロシア軍の活動状況や中露・露朝の関係緊密化などの実態を衛星画像に基づいて指摘し、国民や外交・安全保障当局の議論を喚起することができたと考えている。また、この過程では、国内外の衛星画像ベンダーとの関係を構築し、大学の中で衛星画像を購入・分析するというスキーム自体を開発することができた。加えて、ROLES の衛星画像分析は、笹川平和財団との協力による中国の核弾頭生産サイクルの解明プロジェクトの設置や、衛星画像分析を中心としたインテリジェンスを提供する一般社団法人 DEEP DIVE の立ち上げに繋がった。前者については『中国の核弾頭生産サイクル解明への取り組み～2025 年度成果報告～』として結実し、さらに 2026 年度に向けて活動を継続することが決まっている。後者については活動がすでに 2 年目に入り、外交・安全保障政策の立案に際して具体的な貢献が始まった。

外交・安全保障に関する世論調査プロジェクトの開始とその反響

第 2 年度目においては、外交・安全保障に関する日本国民への世論調査プロジェクトがスタートし、第 3 年度の終了までに年間 2-3 回の世論調査を継続的に実施することができた。日本国民の脅威認識、防衛政策に関する考え方、諸外国に対する好感度に加えて、武力行使や核保有・持ち込みの是非といった突っ込んだ質問も敢えて行ったのが大きな特徴である。また、本調査には統計分析の専門家や統計的手法を用いて研究を行う地域研究者を交えたことも大きな特色として挙げられる。調査結果をアカデミックな研究成果として海外の有力ジャーナルで発表できるようにとの研究設計であり、国際的な研究でも引用されることが期待できる。特に第 3 年度目においては、ギリシャで開催された欧州政治研究コンソーシアム（ECPR）でその活動成果を報告するなど、所期の成果を挙げることができたと考えられる。これ以外にも、本調査プロジェクトの成果に関しては ROLES が継続的に実施している外国シンクタンクとの意見交換でも多くの反響を得た。

② 成果物発信時期の偏りに関する問題

第 2 年度目の反省点として、研究活動の活発さと比較して成果物の発信が弱かったことを前年度の報告書では記載した。第 3 年度目にはこの点が大幅に改善され、刊行物の数が大幅に増加したものの、刊行時期が年度末に集中するなど若干の偏りが残った。今後は年度内を通じてよりコンスタントに成果物を発信できるようにすることを課題としたい。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① 予定された情報収集・現地調査の着実な実施

過去 3 年間の活動を通じ、本事業で予定された情報収集や調査研究はほぼ予定通りに実施することができた。第 1 年度目で問題となったプロジェクト管理の問題とその対策が奏功したものとする。また、上記のように本事業の枠内では世論調査プロジェクトが立ち上がるなど、本来の計画を超えて機動的な成果も生まれた。前述の「遊軍」制度を設けたことで、海外での情報収集も活発化した。

② 文理融合アプローチのさらなる推進の必要性

他方、文理融合アプローチの推進については不満が残った。予算支出の多くが人件費、会議出席謝金、原稿料、旅費といった伝統的アプローチの研究活動に割かれ、衛星画像やビッグデータといった新

たなアプローチの研究活動に投下しうる予算が制約されたことが大きな要因であった。理系人材の登用も不十分であったことは否めない。この点については、伝統的な研究会システムを解体し、より柔軟な研究アプローチを開発するという根本的な課題につながる点であり、今後の研究の方向性として追求していきたい。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 多様な情報需要層に対するマルチチャンネル型発信

文字メディアの需要層に対する突っ込んだ地域的インテリジェンスの発信

第1年度目に広報責任者に任命したマスコミ出身の国末特任教授を中心として、通常のシンクタンクがあまり行ってこなかった多様な発信を展開することができた。

その第一は、研究メンバーによる幅広い研究活動や現地調査の結果に基づく独自の刊行物発信である。第3年度目には査読付き論文シリーズである『ROLES REPORT』7本、より簡易なコメンタリー・シリーズである『ROLES COMMENTARY』7本、論文集である『ROLES REVIEW』1本を刊行したほか、メンバーによる学術誌・一般誌への寄稿が活発に行われた。こうした文字による発信は、新聞などの在来型メディアを中心とした読者層により深いインテリジェンスを届けることを意図したものであり、大きな効果があったと考える。

動画メディアの需要層に対する機動的な発信

第二に、国際情勢の展開に合わせた動画発信を心がけた。ロシアと北朝鮮の「包括的戦略パートナーシップ」条約締結やウクライナに対する中距離弾道ミサイル攻撃など国民の大きな関心と呼ぶ出来事については事態発生から間髪を入れずに専門家による動画発信を行ったことで1万再生以上の反響があった。さらに米国大統領選に際してはその選挙制度を動画で解説したり、過去の政治的事件を当時の写真を使って解説するなど、動画メディアを主な情報源とする若者層に正しい国際情勢理解を提供することができた。また、ROLES メンバーによる著書の出版やウクライナ戦争の開戦丸4年といった節目にあっても、動画発信を行なって多くの反響を得た。これらの取り組みは、動画や音声での機動的な発信を活発に行う欧米シンクタンクの取り組みを参考にしたものである。動画を掲載している ROLES の YouTube チャンネル「ROLES Channel」の登録者数も順調に増加し、本報告書の作成時点で1万700人と、日本のシンクタンクとしては有数の規模となった（これを上回るのは地経学研究所のみ）。

「若者の近くから語りかける」アプローチの定期化

第三に、ROLES の発信の大きな柱である「若者の近くから語りかけるアプローチ」の一環として、学生団体と協力して第1年度目に実施した「わかもの政策研究会」を定例化し、第2年度目12月その第1回を実施した。第3年度目には毎回、政治家（閣僚含む）や実務者を招いて第2～5回が実施され、多くの若者が自国の政治や社会について考え、発表する機会を提供した。

② 発信の高頻度化と更なる需要層の掘り起こしの必要性

すでに述べたように、動画メディアの発信頻度はさらに高める必要がある。定期的な動画発信によ

り、動画メディア空間に溢れる不正確な情報に対抗していく場をさらに発展させていかねばならない。そのためには、YouTube のチャンネル登録者数をさらに増やすとともに、それ以外の動画メディアでの発信によって新たな需要層を掘り起こすことが必要となろう。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① 活発な対外発信

外国マスコミでの発信

第3年度目には、前年度から引き続き、ROLES メンバーが多く海外メディアに露出してプロジェクトや各個人の認知度を高めることができた（定量的指標については別紙を参照）。特に中国など日本の近隣地域に関するメンバーの地域的知見や、衛星画像分析などの新たな手法による研究は海外から大きな注目を集める傾向があり、本事業の成果が海外発信にあたって効果を発揮したものと自負する。今後の活動の一つの指針としていきたい。

セミナー・シンポジウムの実施・参加

国際的なセミナー・シンポジウムの実施・参加は第3年度目も活発に実施された。主だったところでは、エストニア ICDS クリスティ・ライク所長の訪日に合わせたワークショップ、モンゴル MINASS ドルジスレン所長を招聘しての特別講演会及びワークショップ、ロンドン ICCEES XI World Congress でのパネルセッション、ドバイ公共政策センター・ムハンマド・バハルーン所長来訪に合わせたワークショップ、エストニア ICDS 主催の海底ケーブルの安全保障に関するウェビナーへの川島真教授の登壇、エストニア・タルトゥ大学主催の国際会議でパネルセッション（研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」）などがある。このほかには、前述した TRENDS の AI 年次対話への池内教授の登壇なども含めることができる。第2年度目に第1回が実施された東シナ海対話フォーラムも沖縄に開催場所を移して第2回を開催することができた。

これ以外の第3年度目における大きな成果として、チェコのペトロ・パヴェル大統領が先端研を訪問して学生や一般参加者を前に公開講演を実施した。講演後には ROLES 代表の池内教授と同副代表の小泉悠准教授とのパネル・ディスカッションや学生との質疑応答も行われた。

国際ワークショップ「東シナ海対話フォーラム」の実施

「ユーラシア諸地域の内在論理」研究会を中心として、「東シナ海対話フォーラム」を東大先端研内で開催した。台湾訪問の成果を生かして台湾から研究者を招いて実施したものであり、日本側からは研究者とマスコミが多数参加して台湾海峡を巡る政治・外交・安全保障についての広範な議論を実施することができた。

② 機動的な英語発信の不足

研究者個人や ROLES としての英語による SNS 発信はさらに強化していく必要がある。後述するよう

に、ROLES は英語版ウェブサイトを持ち、刊行物も英語化されているが、SNS における英語発信は行われていない。国際的に大きな注目を集める事態・事件に対して ROLES のインターネットアカウントが英語発信を行えば SNS 空間における言説の形成に大きく貢献すると思われ、今後の改善点としたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① オンライン／オフラインでの複合的な発信による理解増進の取り組み

機動的な発信と SNS 発信の相乗効果

東大先端研 ROLES は X (旧 Twitter) を代表・副代表が外交・安全保障に関して広く世論に訴える媒体として先駆的に利用したことが注目された。それぞれ 7 万と 22 万のフォロワー数を維持しており、それらは東大先端研 ROLES の事業の広報や発信を側面から支えていることは事実だろう。しかし個人の発信力に頼る段階から、より組織的な発信を国内外に行う段階に移行を進めている。手始めに東大先端研 ROLES の公式 X アカウントを運用しており、まだ 4000 フォロワーを超えた程度で道のりは遠いものの、刊行物や動画の公開、イベントの実施などを逐一広報している。また、ROLES の常勤・非常勤・研究会メンバーの多くも X アカウントを持ち、個人の発信力を通して ROLES 公式アカウントのポストを広めることで、組織としての東大先端研 ROLES の認知の定着を図っている。

コメンテーターとしてのニュース解説

研究メンバーの中には新聞・ウェブメディアのコメンテーター制度（朝日新聞コメントプラス、日経 Think、NEWS PICKS）に参画してニュース解説の役割を担っている者が多い。古典的なマスメディア報道に対してより突っ込んだ背景情報を提供したり、場合にはよっては異なる見方を提供することにより、国民の理解増進に大きく貢献する活動である。テレビ、ラジオ、インターネットメディアへの出演も多数行われた

一般向けセミナー・シンポジウムの開催と活用

ROLES ではウクライナ戦争や中東での紛争に関連する多くの一般向けセミナーやシンポジウムを開催している。時事的な問題について対面で知見を提供し、併せてその模様を YouTube 上にアーカイブすることで、イベントに参加できない事情を抱えた人々にも発信が届くよう工夫している。さらに研究メンバーは地方での講演会や大学・高校の学園祭における出張講演も積極的に実施しており、大都市圏外の人々も知見提供の対象から取りこぼさないよう工夫している。また、「情報・認知領域の安全保障」研究会は社団法人 Code for Japan が開催した偽情報対策ハッカソン「Hack the Disinfo」に協力団体として参加し、実際に偽情報対策に取り組むウェブアプリ制作チームへの助言や表彰を行った。論ずるだけでなく、実際に手を動かして行動するという、ROLES ならではの取り組みであったと自負する。

若者が集まりやすい場所で発信する

「若者の近くで語りかけるアプローチ」は、オンラインとオフラインの双方で展開させた。1990 年代中

盤以降生まれのいわゆる「Z世代」が情報源として最も活用しているのは動画サイトを含むSNSであり、これに次ぐのがインターネットメディアとニュースアプリであるとの調査結果がある（PRタイムス「全国のZ世代の高校生・大学生・社会人の男女6953人に聞いた「もっと知りたい、Z世代。～情報・人との接し方とは～」）。こうした若者世代の情報消費行動を考えるなら、オンライン上で最も「若者の近く」と言えるのはこれまで述べてきた動画メディアやSNSということになる。これまで述べてきた動画配信やSNS発信はこうした意図の下の実施されている。一方、オフライン上では物理的に若者との距離を縮める必要があると考え、第1年度目の「わかもの政策研究会」は渋谷109のイベントスペースを使用した。第2年度目は同スペースが閉鎖されたため、東大が利用枠を持つ渋谷QWSを使用して実施した。さらに東大先端研が毎年夏に高野山大学と連携している高野山会議の若者向けイベントが第2年度目に開催されたことを利用し、ROLESの研究メンバーが高校生と泊まりがけで交流するという取り組みも開始された。

② 発信力のさらなる強化に向けて

ROLESのXにおけるフォロワー数は本報告書作成時点で5006人であり、国際問題研究所や地経学研究所といった他の国際シンクタンクより小さい（ただしフォロワー数は着実に増加している）。刊行物・動画発信の強化によって、より多くのフォロワーを獲得し、SNS発信力の強化を図る必要がある。また、オフラインでの発信に関しては渋谷QWSの利用枠が年間1-2回に限られていることから、全てを好立地で開催することが難しい。東大先端研の施設を利用するなどして、予算の範囲内で定期的に「わかもの政策研究会」を実施していくことが求められよう。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
- （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

① ROLESとしてのネットワーク、連携、国際世論情勢への参画の着実な拡大

国際的なシンクタンク・ネットワークの形成

第2年度目においては、モンゴル、台湾、エストニア、ヨルダン、UAE等とのシンクタンク間関係の構築が進んだ。第3年度目はこの成果を一過性のものに終わらず、2回目、3回目のセミナー・シンポジウム等を実施したり、それぞれのメンバーが活発に往訪するなどして関係の深化を図った。この結果、例えばエストニアのICDSからは副代表の小泉准教授による英語レポート出版計画がまとまったり（出版は4月中の予定）、クリスチャン・ニツォイウ（英ラフバラー大学外交・国際関係研究所准教授・研究・イノベーション担当副学部長補佐）による『ウクライナの「避けられなかった」戦争（(Un)avoidable Conflict in Ukraine)』のブックローンチ・イベントが行われるなどの成果が生まれた。

英文ジャーナルへの発信・国際学会発表を契機とする国際世論醸成への参画

国際学術誌「Journal of Contemporary East Asia Studies (JCEAS)」で特集号が生まれ、「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」のメンバーによる論考が英語で多数掲載された。また、同研究会は「International Council for Central and East European Studies (ICCEES)」(2025年ロンドン開催)でのパネル発表も実施した。このほか、ソウルで開催された国際政治学会での ROLES メンバーによるパネルの開催、世論調査プロジェクトによる ECPR での報告(前述)なども行われている。

②成果のさらなる拡張に向けて

以上の成果をさらに拡張するため、ROLES では今後、提携先シンクタンクのさらなる拡大、既に関係のできあがったシンクタンクとの合同イベントや合同出版などを進めていく計画である。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいる。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①「非・大国関係のハブとしての ROLES」の確立

ROLES を中心としたトラック 2 関係の構築

これまで述べてきたとおり、ROLES の国際交流はいずれも G7 や安保理常任理事国以外の国々を対象として実施されてきた。いわゆる「大国」との関係構築は大手シンクタンクが手厚く行っていることに鑑み、ROLES としては「非・大国」に焦点を絞り、トラック 2 協議・対話を行う関係の構築に努めてきた結果である。平素の研究者間の関係や在京大使館職員との意見交換等も含めて、ROLES は「非・大国関係のハブ」としての地位を確立しつつあるものと自己評価する。これらの国々における研究メンバーのメディア露出も着実に増加しており、我が国としての情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に大きく貢献する道筋をつけることができた。

知識のゲートウェイとしての役割

過去 3 年間の活動を通して、日本が持つ外交・安全保障についての知識やインテリジェンスは諸外国と比べて大きな広がりや厚みを持つという印象を強めた。欧米のいわゆる先進国との比較においてはアジアについての知見で日本は圧倒しており、これは中国が台頭する中で大きなアドバンテージとなろう。他方、アジア諸国においては、旧ソ連や中東地域外交・安全保障を専門とする研究者がそう多くない、ということも本事業を実施する中で明らかになってきた。こうした国々に対しても、日本は知識とインテリジェンスのアドバンテージを持っている。日本は外交・安全保障に関する「知識のゲートウェイ」になりうるということであり、「非・大国」に焦点を当てる ROLES の立ち位置はその役割を果たす上で好適である。今後の ROLES の方向性を考える上で、以上の感触を得たことは大きな収穫であった。

②「非・大国の人々に語りかけるアプローチ」の必要性

今後の課題は、「非・大国」のエリートのみならず、そうした国々の一般市民に日本としての声を届けていくことであろうと思われる。今後の国外イベントでは一般市民も招いての公開シンポジウムを行うことなどが一つの方向性として考えられよう。我が国の主権・領土に関わる問題や安全保障課題につ

いては海外メディアへの露出をさらに増加させていくことも求められると認識している。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
<u>① 多様な人材の発掘と育成</u> 若手・地方在住者・女性の登用によるインクルーシブな研究体制の実現 前述のように、本事業で実施する研究会・研究プロジェクトにおいては、若手・地方在住者・女性を含めることを原則としている。具体的な数値は後述するが、研究テーマにそぐう適切な人材の中に若手・地方在住者・女性が存在しないといったやむを得ない場合を除き、この原則は徹底して守られてきた。中でも若手の登用は ROLES の重要なアイデンティティである。エスタブリッシュされた人材のプールであるだけでなく、これからの世代を担う若手人材の発掘と登用がシンクタンクの重要な役割であるとの信念に基づくものであり、今後とも ROLES の活動の中核としていきたい。 若手研究者による英語発信力の強化 前述のとおり、過去 3 年間ににおいては ROLES の専任・特任教員による有力海外ジャーナルへの英語発信が大きな成果を挙げた。これに加えて ROLES ではインターン学生に英語発信の機会を提供している。ROLES の教員の指導の下で学生たちがそれぞれの関心に従って調査研究を行い、ROLES コメンタリーとして発信するという枠組みであり、将来の研究者やグローバル人材を育成する取り組みとして期待される。 <u>② 女性人材のさらなる登用の必要性</u> 本事業に関与する研究メンバー内では、ジェンダー・バランスには大きな問題はないと考えている。しかし、ROLES の専任・特任教員に限ってみると女性が非常に少ないという状況が依然として解決されていない。人事上の問題と関係するため一挙に改善することは難しいとしても、今後の重要な取り組み項目として認識する必要がある。 ● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。 <u>① 研究会を横断した研究・発信態勢</u> 研究会間の協力による研究の実施 第 1 年度目と同様、各研究会の実施に際しては他の研究会にも案内を出し、研究メンバーが様々な分科会にクロス出席できるよう配慮している。さらに第 2 年度目には前述した世論調査プロジェクトが発足しているが、これも事業や研究会を横断して結成・実施されたものであった。 複数研究会の合同での対外発信

第2年度目に国内外で実施されたセミナー・シンポジウムはいずれも研究会の枠を超えて合同で実施されたものである。外国の研究者等を招いて実施している非公開ラウンドテーブル「RCAST SECURITY SEMINAR」も同様であり、インプットだけでなくアウトプットについても研究会間の連携とシナジー効果を意識するよう努めている。

事業を横断した「遊軍」派遣制度

ROLES が実施している各種の事業間で予算を拠出し合い、研究メンバーや研究メンバーの推薦した人材を海外調査に派遣する「遊軍」制度を設けた。この制度を用いて国末特任教授や神戸学院大学の岡部教授、北海道大学の服部教授、『朝日新聞』の金成記者などが外交・安全保障上の関心が高まる地域に機動的に出張し、情報収集を行うことができた。また、これらの出張の成果は今後の学術的刊行物のための基礎とするだけでなく、まずは「出張報告」として速報的に公開することで、時事的な問題についての国民の理解を促進するよう努めた。

② 制度化による有機的な連携を目指して

第2年度目までにおける問題は、研究会間の連携が研究者同士の個人的な関係によるところが大きかった点であると思われる。第3年度目においてはこの点を改善するため、年に一度は研究会同士の合同研究会合を実施するなど、連携をより制度化することを考慮する。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 直接的なニーズ把握に基づく知見提供

ROLES メンバーによる外交・安全保障政策への貢献

ROLES の大きな特徴は、研究メンバーが平素から政府関係者との密接な関係を構築し、我が国に求められる知見を直接的に把握しながら提供していくことが可能な点である。第3年度目においても、ROLES の研究メンバーが持つ知見を我が国の外交・安全保障政策に反映する機会を数多く持つことができた。に第3年度目においては国家安全保障戦略をはじめとする防衛三文書の改訂が決まったこともあり、副代表である小泉准教授による自民党安保調査会への出席やトラック2版日米拡大抑止協議への参加等、具体的な政策立案にROLES の知見を大きく反映させることができた。このほか、本事業の研究メンバーによる政府当局者との対話や政府向けブリーフィングは、多様かつ非常に突っ込んだ形で実施されてきた。

② より多様なインプット／アウトプット・チャンネルの構築

今後はさらに外務省や防衛省の当局との密接なチャンネルを構築し研究成果の提供を活発化・迅速化していく必要がある。経済安全保障を視野に入れるならば、経済産業省についても同様の関係性が求められよう。外交・安全保障を担う当局に対し、今後必要とされる知見提供や危機の警告を先回りして行えるようになることが理想的である。そのためには、ROLES 自体の研究能力の向上はもちろん、政府当局からのインプット／政府当局へのアウトプットをより密に行うことが求められる。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① ROLES 事業の見える化

ROLES のサイト上では、各事業及びそれらを構成する研究会全てについてのページを設けている。研究メンバーについても同様である。また、成果物を刊行したりイベントの実施についての投稿を行う際には、それがどの事業（研究会）であり、誰が参加したのかを管理画面上で選択できるようになっており、選択結果は自動的に各ページに反映される仕組みである。自動化により、各事業の実施状況や成果物の著者を取りこぼしなく可視化することに注意を払っている。

② 人手によるより細かいフォロー

一方、個人のプロフィールや写真、過去の業績等については人手で入力するほかないが、従来、人手不足によって入力が追いつかない状況が続いてきた。第2年度目においては、インターンを動員して各研究メンバーのページを重点的に充実させたことで、以上の問題はかなり解消されたと考える。次の課題としては、英語版のプロフィールページの充実に取り組む必要がある。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

① ROLES 自体の認知度を高める取り組み

パンフレットの制作

個別の事業や研究会だけでなく、組織としての ROLES の認知を図る取り組みを前年度から引き続いて実施した。その一つとして ROLES の紹介パンフレットを作成して訪問者や面談相手に配布してきたが、第2年度目には活動内容の拡充に合わせて新たなパンフレットの作成に着手した。同パンフレットは英語と日本語を併記し、外国からの訪問者が持ち帰って組織内で回覧してもらえるよう工夫している。また、ROLES が東大の一部局による公式のシンクタンクプロジェクトであることを利用して、東大先端研のウェブサイトや刊行物にもその名前や活動内容を掲載している。

ウェブサイトの改修

ROLES の運営するウェブサイトも、組織的発信の重要な手段である。そこで ROLES では毎年ウェブサイトの改修による高機能化を図っており、2024 年には日本語ページと英語ページをより効果的に連携するための大規模改修に着手してほぼ完了した。従来は両言語のコンテンツが混在するなど、非日本語話者には見づらい仕様であったものを改善することが目的である。

② 個人から組織へ

ROLES の研究メンバーによる国際的ネットワーク開拓の試みは、過去3年間において大きな成果を挙げた。今後の課題は、こうして得られたネットワークを ROLES としての知名度や発信力にいかにして繋げていくかであろう。一つの方法としては、それぞれのメンバーに ROLES 独自の名刺を配布し、海外の

カウンターパートの面会時に所属組織の名刺と一緒に手渡してもらうことが考えられる。「こんなプロジェクトに所属していて、こんなことをやっている」という話題が生まれる余地を生もうという目論見である。前述した英語版 X アカウントの開設も必要となろう。
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。
① 若手人材の発掘・育成に関する方針と成果 若手人材を研究者として育てる取り組み ROLES の若手人材発掘・育成は、当該人材を「研究者として育てる」という原則によって実施されている。若手人材をアシスタントや事務員として使うのではなく、あくまでも研究者として扱い、その能力を伸ばしていく方針ということである。実際、本事業の期間中には ROLES から多様な研究人材が輩出されており、第 2 年度目には山口亮特任助教が、第 3 年度目には西山美久特任助教がともに東京国際大学准教授に着任して英語による国際教育プログラムを担当することとなった。若手人材の供給源として ROLES が着実に地位を固めてきたものと自己評価する。 企業人材の開発 企業の人材に ROLES での共同研究経験を積ませることにより、人材開発に貢献している。特に衛星画像分析プロジェクトには 3 名の企業社員が ROLES 連携研究員の資格を得て参加しているが、このうちの 1 名は若手の女性人材であり、これまで経験の少なかった英語での発信にも取り組んでいる最中である。 ② 若手による国際発信へのテコ入れ 設立から日の浅い ROLES であるにも関わらず、若手人材を集めて研究に携わらせるという体制自体は比較的うまく機能していると考ええる。次なる課題は国際発信であろう。幸い、ROLES の国際交流は拡大傾向にあり、これらの機会を捉えて特任助教・特任研究員クラスの登壇や発言、海外でのイベントの開催・参加等をさらに促していきたい。これまで幾度か述べてきた定例ミーティング制度を用いて、事務負担などで若手が研究に専念できなくなる事態を避けることも効果があるだろう。もう一つの問題は、専任・特任教員の中における極端な女性比率の低さである。今後は若手女性人材の採用と、当該人材による国際発信の推進を真剣に検討していく。
(3) 補助金の使用
補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。
① 本事業団体では大学執行部、研究室の研究部門、事務部門にて「補助金事業事務処理マニュアル」を共有し、マニュアルに従った執行がなされている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【発展型総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動のかつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）
- ④ 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

（1）研究会合の開催

(1)研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」

1)第1回会合

【日時】2025年5月30日(金)10:00～12:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】12名

大串敦（慶應義塾大学法学部政治学科教授）

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

合六強（二松学舎大学国際政治経済学部准教授）

富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

長谷川雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

原田大輔（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）エネルギー事業本部調査部調査課長）

東野篤子（筑波大学人文社会系 教授）

松寄英也（津田塾大学学芸学部国際関係学科 准教授）

山添博史（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

松尾豪（合同会社エネルギー経済社会研究所代表取締役）

【概要】

以下の2名による研究報告を実施

・松寄英也

「ロシア・ウクライナ戦争と国内避難民（IDP）：世論調査によるIDPの可視化」

・小泉悠

「ウクライナ戦争に見る日本の安全保障課題」

2)第2回会合

【日時】2025年6月19日(木)13:00～15:00

【場所】ハイブリッド方式（東京大学先端科学技術研究センター4号館6階665号室）

【参加者／参加人数】10名

麻田雅文（成城大学法学部法律学科教授）

大串敦（慶應義塾大学法学部政治学科教授）

岡部芳彦（神戸学院大学経済学部教授）

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

長谷川雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

松尾豪（合同会社エネルギー経済社会研究所代表取締役）

山添博史（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

【概要】

- ・長谷川雄之 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究官
「ロシア海洋参議会とは？ー北極開発・造船業・海軍建設」（仮）
- ・服部倫卓 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授
「ロシア軍事経済研究の『事始め』」

3)第3回会合

【日時】2025年7月3日(木)13:00～15:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】10名

小泉悠（東京大学 先端科学技術研究センター 准教授）

麻田雅文（成城大学法学部法律学科 教授）

大串敦（慶應義塾大学 法学部政治学科 教授）

富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）

長谷川雄之（防衛省防衛研究所地域研究部 主任研究官）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授）

浜由樹子（東京都立大学法学部 教授）

松寄英也（津田塾大学 学芸学部 准教授）

山添博史（防衛省防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長）

西山美久（東京大学 先端科学技術研究センター 特任助教）

【概要】

- ・浜由樹子 東京都立大学法学部教授
「ロシアのネオ・ユーラシア主義ー見取り図、共通項、伸縮性」

・大串敦 慶應義塾大学法学部政治学科 教授

「ベラルーシ・ルカシェンコ下の政治エリート：人脈・シロヴィキ・ロシア要因」

4)第4回会合

【日時】2025年8月8日(金)13:00～15:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】10名

麻田雅文（成城大学法学部法律学科教授）

大串敦（慶應義塾大学法学部政治学科教授）

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

長谷川雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

浜由樹子（東京都立大学法学部教授）

原田大輔（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）エネルギー事業本部調査部調査課長）

松尾豪（合同会社エネルギー経済社会研究所代表取締役）

【概要】

・松尾豪 合同会社エネルギー経済社会研究所代表取締役

「ロシア軍によるウクライナエネルギーインフラへの攻撃と日本への示唆」

・麻田雅文 成城大学法学部法律学科教授

「戦地と銃後におけるロシアとウクライナの鉄道の現状」

5) 第5回会合

【日時】2025年9月18日(木)17:00～19:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】10名

麻田雅文（成城大学法学部法律学科教授）

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

合六強（二松学舎大学国際政治経済学部 准教授）

富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

長谷川雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官）

服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

浜由樹子（東京都立大学法学部教授）

東野篤子（筑波大学人文社会系 教授）

山添博史（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）

【概要】

- ・合六強 二松学舎大学国際政治経済学部 准教授
「第二次トランプ政権発足後の欧州における核抑止をめぐる議論とその展開」
- ・山添博史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
「ロシア・ウクライナ戦争の趨勢」

6)第6回会合

【日時】2025年10月30日(木) 13:00～15:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】7名

- 小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター 准教授）
岡部芳彦（神戸学院大学経済学部教授）
合六強（二松学舎大学国際政治経済学部 准教授）
富澤寿則（東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員）
長谷川雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室 主任研究官）
服部倫卓（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授）
西山美久（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）

【概要】

- 富澤寿則 東京大学先端科学技術研究センター 連携研究員／PwC コンサルティング合同会社
PwC インテリジェンス事業部 マネージャー
「ロシア・ウクライナ情勢がもたらす日本へのサイバー脅威とその対応」
岡部芳彦 神戸学院大学経済学部教授
「ウクライナ国内政局の現在と政治文化」

(1-1)研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」/サブユニット「ロシアの内政研究会」

1)第1回会合(謝金なし)

【日時】2025年5月21日(水)19:00～21:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】4名

- 油本真理（法政大学法学部政治学科教授）
竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校 人文科学部門 助教）
西山美久（東京大学先端科学技術研究センター）
溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）

【概要】

今年度の事業計画の確認等を行った。

2)第2回会合

【日時】2025年7月14日(月)19:00～21:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】4名

油本真理（法政大学法学部政治学科教授）

竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校 人文科学部門 助教）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター）

溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）

【概要】

以下の研究報告を実施

- ・竹内大樹 舞鶴工業高等専門学校人文科学部門助教
「序論：現代ロシアの国家観に関する研究」

3)第3回会合

【日時】2025年8月29日(金)19:00～21:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】4名

油本真理（法政大学法学部政治学科教授）

竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校 人文科学部門 助教）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）

【概要】

以下の研究報告を実施

- ・油本真理 法政大学法学部政治学科教授
「戦時下ロシアにおける階層的政党システムの現在：「新しい人々」を中心に」

4)第4回会合

【日時】2025年10月17日(金)19:00～21:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】5名

油本真理（法政大学法学部政治学科教授）

竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校 人文科学部門 助教）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）

小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

以下の研究報告を実施

- ・溝口修平 法政大学法学部国際政治学科教授

「大統領教書演説における反西側主義の変遷」

5)第5回会合

【日時】2025年12月3日(水) 19:00～21:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】4名

油本真理（法政大学法学部政治学科教授）

竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校 人文科学部門 助教）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）

【概要】

以下の研究報告を実施

- ・西山美久 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
「ロシアの愛国主義政策と対日歴史認識」

(2)研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」

1) 第1回会合

【日時】2025年5月30日(金)10:00～11:30

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】16名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

青木まき(アジア経済研究所地域研究センター東南アジアI研究グループグループ長代理)

家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）

伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）

岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）

日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

鈴木絢女（立教大学大学院法学研究科教授）

鈴木隆（大東文化大学東洋研究所教授）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

中西嘉宏（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）

宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授）

山口信治（防衛研究所地域研究部主任研究官）

小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

各個人による昨年度の活動総括及び今年度の方針の確認を行なった。

2) 第2回会合

【日時】 2025年8月21日(木)15:00～17:00

【場所】 ZOOM

【参加者／参加人数】 13名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）

青木まき（アジア経済研究所地域研究センター東南アジアⅠ研究グループグループ長代理）

岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

鈴木絢女（立教大学大学院法学研究科教授）

鈴木隆（大東文化大学東洋研究所教授）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授／東京大学先端科学技術研究センター客員上級研究員）

伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

川島真座長より「『国家の安全』の論理の拡大・浸透と対外政策」、家永真幸委員より「台湾における「国家」への言及をめぐる政治」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

2) 第3回会合

【日時】 2025年10月28日(木)10:00～12:00

【場所】 ZOOM

【参加者／参加人数】 12名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）

岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

鈴木隆（大東文化大学東洋研究所教授）

松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）

青木まき（アジア経済研究所地域研究センター・研究グループ長代理）

宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授／東京大学先端科学技術研究センター上級客員研究員）

伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）

西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）
小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

青木まき委員より「主権・自立・領土：タイ国軍編纂『歴史教育ハンドブック』における語り方を事例にした考察」、宮本悟委員より「北朝鮮の歴史観の変化：米韓との対立と中ロとの連携」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

3) 第4回会合

【日時】2025年11月14日(金)10:00～12:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】12名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）
伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）
岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）
日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）
鈴木隆（大東文化大学東洋研究所教授）
田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）
中西嘉宏（京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科准教授）
西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）
松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）
宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授／東京大学先端科学技術研究センター上級客員研究員）
小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

日下渉委員より「21世紀のフィリピン・ナショナリズム」、岡本正明委員より「プラボウオ政権の政治・外交政策」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

4) 第5回会合

【日時】2025年12月12日(金)10:00～12:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】13名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）
伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）
岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）
日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）
中西嘉宏（京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科准教授）
西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）
松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）
宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授）
山口信治（防衛研究所地域研究部主任研究官）
小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

岡本隆司委員より「東アジア近代史からみる内在論理」、山口信治委員より「中国の安全保障モデルの対外的拡散？」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

5) 第6回会合

【日時】2025年12月19日(金)10:00～12:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】16名

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
青木まき（アジア経済研究所地域研究センター東南アジアI研究グループグループ長代理）
家永真幸（東京女子大学現代教養学部教授）
伊藤和歌子（東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター）
岡本隆司（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
日下渉（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）
鈴木絢女（立教大学大学院法学研究科教授）
鈴木隆（大東文化大学東洋研究所教授）
田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）
中西嘉宏（京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科准教授）
西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）
松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）
宮本悟（聖学院大学政治経済学部教授）
山口信治（防衛研究所地域研究部主任研究官）
小林弘幸（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

【概要】

伊藤和歌子委員より「中国の標準化戦略 — 内外の連携のあり方」、松田康博委員より「変化する中国および台湾とタイとの関係—タイ出張報告」と題する報告があった後、質疑応答が行われた。

6) 特別研究会合

【日時】2026年1月29日(木) 14:00～15:00

【場所】ZOOM

【参加者/参加人数】

川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
 青木 まき アジア経済研究所地域研究センター東南アジアI研究グループグループ長代理
 家永 真幸 東京女子大学現代教養学部教授
 伊藤和歌子 東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター
 岡本 隆司 早稲田大学教育・総合科学学術院教授
 鈴木 絢女 立教大学大学院法学研究科教授
 鈴木 隆 大東文化大学教授
 田中 周 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員
 宮本 悟 聖学院大学政治経済学部教授／東京大学先端科学技術研究センター客員上級研究員
 山口 信治 防衛研究所地域研究部主任研究官
 小林 弘幸 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員

【概要】

鈴木隆委員より「第2回東シナ海対話フォーラム」の開催報告、鈴木絢女委員より東南アジア班の活動報告がなされ、最後に川島真座長より、今年度の活動の総括がなされた。

(3)研究会「広域中央アジアの重量化する安全保障環境」

1) 第1回会合

【日時】2025年9月23日(火)12:00～14:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】9名

奈良間千之（新潟大学教授）

渡邊三津子（文教大学国際学部准教授）

ベクトゥルスノフ ミルラン（北海道大学特任助教）

田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）

加藤美保子（広島市立大学広島平和研究所准教授）

齋藤竜太（一般社団法人 ROTOBO ロシア NIS 経済研究所研究員）

周源（神戸大学大学院法学研究科研究助手）

スルトノフ・ミルゾサイド（東洋大学国際学部教授）

田中マリア（秋田大学大学院国際資源学研究科客員研究員）

【概要】

・奈良間 千之 新潟大学教授

「中央アジアの氷河：水資源の恩恵と気候変動による災害の脅威」

・ベクトゥルスノフ ミルラン 北海道大学特任助教

「クルグズ社会におけるロシアの世紀：征服、共存、そして現代」

2) 第2回会合

【日時】2025年11月15日(土) 17:00~19:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】9名

Alevtina Solovyeva・Head of the Centre for Oriental Studies; University of Tartu

Rodion Krupin・Research Assistant at the Centre for Oriental Studies; University of Tartu

宇山 智彦・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

田中 周 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員

山口 信治・防衛研究所地域研究部主任研究官

加藤 美保子 広島市立大学広島平和研究所准教授

齋藤 竜太 一般社団法人 ROTOBO ロシア NIS 経済研究所研究員

周 源 神戸大学大学院法学研究科研究助手

スルトノフ ミルゾサイド 東洋大学国際学部教授

田中 マリア 秋田大学大学院国際資源学研究科客員研究員

渡邊 三津子 文教大学国際学部准教授

3) 第3回会合

【日時】2026年1月26日(月) 17:00~19:00

【場所】ZOOM

【参加者／参加人数】9名

Vladimir Sazonov・Associate Professor at the University of Tartu and Research-Professor at the Estonian Military Academy

Alena Epifanova・Research Fellow in the Center for Order and Governance in Eastern Europe, Russia, and Central Asia at the German Council on Foreign Relations

田中 周 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員

加藤 美保子 広島市立大学広島平和研究所准教授

齋藤 竜太 一般社団法人 ROTOBO ロシア NIS 経済研究所研究員

周 源 神戸大学大学院法学研究科研究助手

田中 マリア 秋田大学大学院国際資源学研究科客員研究員

山口 信治 防衛研究所地域研究部主任研究官

渡邊 三津子 文教大学国際学部准教授

【概要】

報告者：Vladimir Sazonov・Associate Professor at the University of Tartu and Research-Professor at the Estonian Military Academy

報告テーマ：Russia's Hybrid Influence Operations in Central Asia to Maintain/Increase Its Influence in the Region

コメンテーター：山添 博史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

報告2：

報告者：Alena Epifanova・Research Fellow in the Center for Order and Governance in Eastern Europe,
Russia, and Central Asia at the German Council on Foreign Relations

報告テーマ：Russian Big Tech: Building and Exporting a 'Sovereign Internet'

コメンテーター：スルトノフ ミルゾサイド・東洋大学国際学部教授

(2) ヒアリング実施

【非公開】

(3) 海外出張実施

実施日	リンク	対象者氏名（所属）	訪問先	内容	実施研究会
2025/4/11	徳永連携研究員がモスクワで講演	徳永勇樹（東京大学先端科学技術研究センター連携研究員）	モスクワ（ロシア）	モスクワ市内の大学3か所および国立図書館1か所の計4会場で、「京都の伝統工芸を通してみた日本文化」というテーマの下、ロシア語で講演した。	
2025/7/14-7/15	ISPA 2025 年度国際大会参加	川島真（東京大学大学院 総合文化研究科教授） 池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授） 小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授） 東野篤子（筑波大学 人文社会系教授） 小嶋華津子 鈴木絢女（立教大学大学院法学研究科教授） 宮本悟（聖学院大学 政治経済学部教授）	ソウル（韓国）	ISPA 2025 年度国際大会参加	研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」

2025/7/22-7/27	研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」：ICC EES XI World Congress でパネルセッションを組織	加藤美保子（広島市立大学広島平和研究所准教授） 田中マリア（秋田大学大学院国際資源学研究所客員研究員） 田中周（東京大学先端科学技術研究センター特任研究員）	ロンドン（イギリス）	ICCEES 世界大会参加・パネル報告 最終年度成果の中間報告の位置付けで、International Council for Central and East European Studies (ICCEES) XI World Congress にてパネルセッションを組織した。	研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」
2025/7/26-8/12	ポーランド・ヘウム 調査	国末憲人（東京大学 先端科学技術研究センター特任教授）	ヘウム（ポーランド）	ポーランド・ヘウム 調査	
2025/7/27-8/1	第1回アカバ安全保障・戦略フォーラムの開催	【非公開】	アンマン（ヨルダン）	ヨルダンの独立民間シンクタンクであるレヴァント戦略研究センター（Levant Strategic Centre: LSC）と共に、7月29日アンマンで、第1回アカバ安全保障・戦略フォーラム（Aqaba Forum for Security and Strategy）」を共同開催した。	2/1.5 トラック協議・政策/戦略対話
2025/8/10-8/29	アンマン、ジュラシュ、アブダビ、ヨルダン大学他での調査研究、産官学協の打ち合わせ	池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）	アンマン（ヨルダン）	アンマン、ジュラシュ、アブダビ、ヨルダン大学他での調査研	研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均

2025/11/23- 11/30	台湾の対東南アジア政策に関する調査	松田康博（東京大学 東洋文化研究所 教授）	バンコク、チェンマイ（タイ）	究、産官学協の 打ち合わせ 台湾の対東南アジア政策に関する調査	「衡」 研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2025/12/14- 12/18	日本・UAE 科学技術対話シリーズの発足シンポジウム共催	池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）、門内靖明、稲見昌彦、内田州	アブダビ	日本・UAE 科学技術対話シリーズの発足シンポジウム共催	
2026/01/14- 01/29	ウクライナ情勢と国際秩序への影響調査	国末憲人（東京大学 先端科学技術研究センター特任教授）	ワルシャワ、コペンハーゲン、ブカレスト、コンスタンツァ、パリ	ウクライナ情勢と国際秩序への影響調査	

(4) イベント・シンポジウム開催

日時	イベント名	講演者（所属）	形式	事前登録	当日参加	共催機関	実施研究会
2025/4/7	RCAST Security Seminar "Changing the Equations of Balance of Power and Influence in the new Middle East"	池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）、サイド・ゴネイム（国際安全保障防衛問題研究所(IGSDA)所長）、モハメド・サイド（ポテンシアシステムズ CEO）、フセイン・ザナティ（アラブ連盟日本センター事務局長）、ハマド・ザナティ（アラブリンク株式会社 CEO）、ハラ・アブデルラール（ゴネイム博士のアシスタント兼レポーター）	対面	15	12	グローバルセキュリティイディファレンスアフェアーズ研究所(IGSDA)	研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
2025/4/2	RCAST セキュリティ・セミナー「キリスト教シオニズムとガザ・ゲッソーの根絶」	ハニーン・シェハーデ（NYU アブダビ校・客員助教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）	対面	15	10		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
2025/4/20	エストニア・タルトゥ大学との共催ワークショップ「ユーラシアの認知と記憶の前線」	東野篤子（筑波大学人文社会系教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）、川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）、ウラジーミル・サゾーノフ（タルトゥ大学准教授・エストニア陸軍士官学校研究教授）、西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）、小森宏美（早稲田大学教育・総合科学学術院	ハイブリッド形式	17	13	タルトゥ大学	研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」、研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」（総合事業「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構

		教授)、中井遼(東京大学先端科学技術研究センター教授)、田中周(東京大学先端科学技術研究センター特任研究員)、マルト・ラーナメツ(エストニア安全保障科学アカデミー・国内治安研究所研究員)、エロー・スュルド(タルトゥ大学アジア・センター長・イスラーム学講師)、秋田浩之(日本経済新聞本社コメンテーター)					築」)
2025/4/24	国際セミナー「海底インフラとインド太平洋の海洋秩序-地政学から見る安全保障の最前線」	池内恵(東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES代表)、Brendon J. Cannon(カリファ大学准教授)、松尾一輝(日本 GIF 客員研究員)、Dattesh Parulekar(ゴア大学助教)、Jagannath Panda(ストックホルム南アジア・インド太平洋センター長/ワルシャワ大学教授)、Yee-Kuang Heng(東京大学教授)、北川敬三(元海上自衛隊一等海佐/慶應義塾大学教授)	ハイブリッド形式	217	136	(公財)日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団(日本 GIF)	研究会「安全保障協力体制の構想」
2025/4/25	RCAST セキュリティ・セミナー「情報機関の役割とその活動」	康仁徳(北韓大学院大学招聘教授)、宮本悟(聖学院大学教授)	対面	17	12		研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2025/4/26	第2回わかものが考える日本のブランドデザインとは	伊藤哲朗(東京大学生産技術研究所 客員教授)、濱口和久(拓殖大学地方政治行政研究所 特任教授)、東桂太(国際連合大学 Associate Researcher)	対面		25		研究会「先端科学技術と安全保障」

2025/5/12	RCAST セキュリティ・セミナー「宗教と政治：ロシア、米国、ウクライナ」	シリル・ホヴォルン（米ロヨラ・メリーマウント大学ハフイントン・キリスト教研究所長）、	対面	9	5	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」、研究会「宗教と国際秩序」、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/5/19	【京都大学での開催】セミナー「第2次トランプ政権における中東の地域秩序」（招待制）	ザイド・イヤード（ヨルダン大学国際関係大学院長・戦略研究センター所長）、待鳥聡史（京都大学大学院法学研究科教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授・ROLES 代表）、小野沢透（京都大学文学研究科教授）、辻田俊哉（大阪大学Co*デザイン・センター准教授）、外山文子（筑波大学准教授/京都大学東南アジア研究所連携准教授）、石合力（朝日新聞大阪本社編集委員）	対面	-	8	研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」、研究会「自由・民主主義の動揺と再編」
2025/5/22	「特別講義 アラブ政治を見る三つの視覚：政治の科学、宗教・倫理、統治術」	ザイド・イヤード（ヨルダン大学国際関係大学院長・戦略研究センター所長）	対面	-	15	研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」、研究会「自由・民主

							主義の動揺と再編」
2025/5/26	ブックローンチ・セミナー『ウクライナの「避けられなかった」戦争』	クリスチャン・ニツォイウ (英ラフバラー大学外交・国際関係研究所准教授・研究・イノベーション担当副学部長補佐)	対面	-	10		研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」、研究会「『西側』の論理の検証と再構築」
2025/5/31	東大駒場リサーチキャンパス公開 2025「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」	池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表）、鈴木一人（東京大学公共政策大学院教授/地経学研究所（IOG）所長）、松本太（一橋大学国際・公共政策大学院教授/前・駐イラク特命全権大使/前・日本国際問題研究所ネットワーク本部長）、山本文土（外務省総合外交政策局参事官・大使）、国末憲人（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授/ROLES 副代表）、中井遼（東京大学先端科学技術研究センター教授）	ハイブリッド形式	287	269		※全事業共通
2025/7/8	【大学院総合文化研究科】特別講演「北東アジアの SDGs ネットワーク：モンゴルの役割」	ナンジン・ドルジスレン（モンゴル北東アジア安全保障戦略研究所所長）	対面	-	15		研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」

2025/7/9	セミナー「モンゴルの対露・対中・対中央アジア関係」(Seminar "Mongolia's Interactions with the Russian Federation, the People's Republic of China, and the Central Asian Republics")	ナンジン・ドルジスレン（モンゴル北東アジア安全保障戦略研究所所長）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）、西山美久（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）、松尾健司（東京大学大学院総合文化研究科・博士課程）、アガリー・サラントヤ（東京大学大学院総合文化研究科・博士課程単位取得満期退学）	対面	-	12		研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2025/7/27-8/1	第1回アカバ安全保障・戦略フォーラムの開催	【非公開】	対面		25		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、研究会「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」
2025/7/15	IPSA 世界大会（ソウル）で ROL ES がパネルディスカッションを組織	宮本悟（聖学院大学教授・東大先端研客員上級研究員）、鈴木絢女（立教大学法学部教授）、小嶋華津子（慶應義塾大学法学部教授）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）、川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）、東野篤子（筑波大学人文社会系教授）	対面	-	20		研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2025/7/25	チェコ共和国大統領ペトル・パヴェル公開講演「インド太平洋地域とヨーロッパの安全保障情勢」	ペトル・パヴェル（チェコ共和国大統領）、杉山正和（東京大学先端科学技術研究センター所長）、小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授）、池内恵（東京大学	対面	192	136	Jagello2000	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」

		先端科学技術研究センター教授)、西山美久(東京大学先端科学技術研究センター特任助教)					
2025/9/21	大阪・関西万博ヨルダン館でのセミナー・シリーズ「ヨルダンの魅力～食文化・経済・社会」	三井道隆(日本ヨルダン協会・元ヨルダン駐在代表)、栗栖純一(「本家 たん熊」若主人)、池内恵(東京大学先端科学技術研究センター教授)	対面	-	-		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
2025/11/8	第3回わかもの政策研究会	高橋はるみ(参議院議員)、奥田晃久(国土交通省大臣官房 技術調査課長)、荒木正明(JETRO海外展開支援部 中堅中小企業課長)	対面	-	17		
2025/11/19-20	第2回日本・中東戦略対話	Zaid Eyadat (Professor at the University of Jordan, Founding President of LS C)、池内恵(東京大学教授)、ASARI Hideki (Ambassador of Japan to Jordan)、Jawad Anani (Former Deputy Prime Minister, Minister of Investment, Minister of Industry, Trade and Supply, Minister of Foreign Affairs and former Chief of the Royal Court)、UEMURA Tsukasa (Special Envoy for the Middle East Peace, Japan)、MIYAJIMA Akio (Former Ambassador to Turkey, former Ambassador to Poland)、NAGAI Yosuke (Executive	対面	-	150		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」、研究会「2/1.5トラック協議・政策/戦略対話」、研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」(総合事業「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」)

		Director, Accept International) 、 ABE Toshiya (Director General of the Evaluation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)) , Molly Hickey (PhD candidate in the Department of Government at Harvard University, Fellow of the Levant Strategic Centre (LSC)) 、 Karim Kwar (President, Kwar Group) 、 KITAMURA Kenichiro (JBIC Middle East Chief Representative) 、 Ibrahim Saif (Former Minister of Energy & Mineral Resources, Minister of Planning & International Cooperation) 、 Nooh Alshyab (Commissioner at Jordan's Telecommunications Regulatory Commission, Professor of Economics, Yarmouk University) 、 Mukhallad Omari (Board Chair for Admiral Markets Jordan, Consultant with the World Bank Group, former Secretary General of Jordan Investment Commission) 、 Karim Karam (Regional Advisor for peacebuilding, governance, and institutional development at the United Nations)					
--	--	--	--	--	--	--	--

		tions Economic and Social Commission for Western Asia (UN-ESCWA)) Najib Ghadbian (Advisor to the Syrian Foreign Minister, former special representative to the United Nations and the United States for the National Coalition of Syrian Revolutionary and Opposition Forces) 、 Ziad al-Majali (Former Jordanian Ambassador; Lebanon, South Africa, Russian Federation, and First Jordanian Representative to the Palestinian Authority) 、 Mohammad Farghal (Former Director General of King Abdullah II Design and Development Bureau (KADDB), former Director General of the Jordanian Armed Forces' Centre for Strategic Studies) 、 H.E. Kais Khalil Zayadin (Former Member of Jordanian Parliament, Senior Associate at Al Tamimi & Company) 、 Kayed Maari (Co-founder, Witness Center (The West Bank)) 、 Batool Elyan (Youth Civil Society Leader (The West Bank)) 、 Dalal Salameh (Member of Central Committee of the Palestinian National Liberation Movement)					
--	--	---	--	--	--	--	--

		ent) 、 Dr. Walaa Al Husban (Assistant Professor, Department of International Development, Prince Al Hussein bin Abdullah School of Political Science and International Studies, University of Jordan) 、 Abdulla Aljenaid(バーレーン国民統一会議 創設メンバー) Abdulaziz Alkhamis (Facts 4All 最高経営責任者) 、 Ebtesam Al Ketbi (エミレーツ・ポリシーセンター 会長) 、 Burcu Ozcelik (英国王立防衛安全保障研究所 上級研究員) Cagri Erhan(トルコ大統領付属安全保障外交政策評議会 大統領首席顧問)他					
2025/12/5	第2回 東シナ海対話フォーラム	【非公開】	対面	-	21		研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2025/12/16	日本・UAEの先端科学技術協力に関するシンポジウムを共催	Ms. Shaikha AlNuaimi (Researcher, TRENDS Research and Advisory) 、 Dr. Mohammed Al Ali, (CEO of Trends Research & Advisory) 、 H.E. Ken Okaniwa (Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan in UAE) 、 H.E. Omran Sharaf (Assistant Foreign	対面	-	150	TRENDS Research & Advisory (UAE)	研究会「先端科学技術と安全保障」、「2/1.5トラック協議・政策／戦略対話」研究会

		Minister for Advanced Science and Technology) 、 Mr. Hirofumi Miyake (Deputy Assistant Minister for Middle Eastern and African Affairs Bureau, MOFA in Japan (Online)) 、 Mr. Ren Ito (Co-Founder and COO, Sakana AI) 、 Mr. Kenji Otsuka (Chairman of the Japanese Business Council (JBC)) 、 Dr. Ebtesam Almazrouei, Executive Director, Office of AI and Advanced Technology, Department of Finance – Abu Dhabi and Chairperson of the United Nations AI for Good Impact Initiative、 Sumaya Al Hajery (Technology Policy and Regulation Expert, UAE) 、 Mr. Amer AlSayegh, (Assistant Director General – Aerospace Engineering Sector, MBRSC) 、 Mr. Santosh Karuru (Senior Investment Leader and Head of Financial Incentives, ADIO) 、 Abdulaziz Al Shehhi (Researcher, Deputy Head of Research Sector, TRENDS Research & Advisory) 、 H.E. Eng. Salem Butti Al Qubaisi (Director General, UAE Space Agency) 、 Prof. Sean Swee (Professor of Practice, Aerospace Engineering, Khalifa Un					
--	--	--	--	--	--	--	--

		iversity) 、 Dr. Masami ONODA (Director, International Relations and Research Department of JAXA) 、 Mr. Masanori MUTO (Chief Research Manager & Frontier Strategy Group Leader, Mitsubishi Research Institute) 、 Mr. Jumpei NOZAKI, (Chief Financial Officer & Executive Business Director, ispace) 、 Shamma Al Qutbah (Researcher, TRENDS Research and Advisory) 、 Prof. Masahiko INAMI (Professor, RCAST of the University of Tokyo) 、 Dr. Yasuaki MONNAI (Associate Professor, RCAST of the University of Tokyo) 、 Prof. Hao Li (Dean of Undergraduate Division, Director of the Metaverse Center and Professor of Computer Vision, MBZUAI) 、 Mr. Koki SHIGENOI (Associated Researcher at RCAST, The University of Tokyo) 、 Rashid Al Zaabi (Researcher, TRENDS Research & Advisory) 、 Mr. Eissa Al Manaie (AI Researcher, TRENDS Research and Advisory) 、 Dr. Hiroshi YAMAKAWA (WBAI, University of Tokyo) 、 Dr. Daisuke OKANOHARA (Co-Founder and Chief Executive					
--	--	--	--	--	--	--	--

		Officer of the Preferred Networks)、Mouza Almar zooqi (Senior Researcher, Director of Economic Studies Department, TRENDS Research and Advisory)、Prof. Satoshi IKEUCHI (Professor at RCAST of the University of Tokyo and Head of TRENDS Japan Virtual Office)					
2025/12/19	東大内シンクタンクプロジェクトROLESとは何者だったか：そして私たちはどこへ行くのか (QWSアカデミアスペシャル 東京大学)	池内恵 (東大先端研教授・ROLES 代表) 小泉悠 (東大先端研准教授・ROLES 副代表) 中井遼 (東大先端研教授) 国末憲人 (東大先端研特任教授) 宮島昭夫 (東大先端研グローバルセキュリティ・宗教分野アドバイザー)	対面とオンライン		170	渋谷 QWS スクランプルホール	3 事業共通
2026/1/24	第 4 回わかものが考える日本のグランドデザインとは	渡邊優 成蹊大学客員教授・元駐キューバ大使、黄川田仁志 内閣府特命担当大臣、三浦信祐 参議院議員	対面	-	16		
2026/2/4	ROLES コモンルーム・トーク第 2 回「中東の戦略的幾何学：急変する地域・グローバル秩序の中で」	ザイド・イヤーダート (ヨルダン大学教授/レバント戦略研究センター (LSC) 創設代表/英 RUSI 上級客員研究員)、池内恵 (東京大学先端科学技術研究センター教授/ROLES 代表)	対面	-	7		研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
2026/2/9	研究報告会「戦争が変える国際安全保障と経済：欧州から北極へ広がる戦略空間」	小泉悠 (東京大学)、鶴岡路人 (慶應義塾大学)、服部倫卓 (北海道大学)、大西富士夫 (北海道大学)、原田大輔 (JOGMEC)、大塚夏彦	ハイブリッド形式	100	66	北極域研究強化プロジェクト (ArCS-3) ガバナンス課題	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」

		(北海道立オホーツク流氷科学センター)、安達祐子(上智大学)			サブ課題 「変化する北極域の地域社会の検討」 北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 「ウクライナ及び隣接地域研究ユニット (URU)」 北海道大学 北極域研究センター	
--	--	--------------------------------	--	--	--	--

(5) 刊行物発信

【コメンタリー・刊行物】

作成日	カテゴリー	刊行物タイトル	研究会
2025/4/30	その他	ROLES NEWSLETTER No.5 (2025 年 4 月)	※3 事業共通
2025/5/31	その他	ROLES NEWSLETTER No.6 (2025 年 5 月)	※3 事業共通
2025/7/1	その他	ROLES NEWSLETTER No.7 (2025 年 6 月)	※3 事業共通
2025/7/8	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.42 本田圭「トランプ大統領による湾岸歴訪—中東秩序再編成に向けた「再接続」と UAE との多層的な接続」	研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
2025/7/25	その他	L'équilibre de la terreur a été rompu / Interview avec Marc Hecker	「『ポスト・ウクライナ』 世界を生き抜くための外交・安全保障

			の構想と研究 能力の抜本的 強化」
2025/7/28	その他	「中東の『恐怖の均衡』が崩れた」 フランス国際関係研究所専務理事に聞く	「『ポスト・ ウクライナ』 世界を生き抜 くための外 交・安全保障 の構想と研究 能力の抜本的 強化」
2025/7/31	その他	ROLES NEWSLETTER No.8 (2025 年 7 月)	※3 事業共通
2025/8/28	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.45 衛星画像を用いた露朝・中朝国境の現状分析	研究会「安全 保障研究のた めの衛星画像 分析」
2025/8/31	その他	ROLES NEWS LETTER No.9 (2025 年 8 月)	※3 事業共通
2025/11/15	その他	シンクタンクの諸相——筆者自身の経験から 小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター准教授、ROLES 副代表、一般社団法人 DEEP DIVE 理事）	「『ポスト・ ウクライナ』 世界を生き抜 くための外 交・安全保障 の構想と研究 能力の抜本的 強化」
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」 (1)	※3 事業共通
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」 (2)	※3 事業共通
2025/11/29	その他	公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？	※3 事業共通

		ROLES の挑戦と日本の課題」 (3)	
2025/12/19	その他	ROLES ロシア・ウクライナ外交・安全保障提言を公表	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」
2025/12/19	その他	ROLES 中東 外交・安全保障提言を公表	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」
2025/12/19	その他	ROLES 中国 外交・安全保障提言を公表	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」
2025/12/24	ROLES Review	ROLES REVIEW Vol. 7 「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？」 (2025 年 12 月)	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障

			の構想と研究 能力の抜本的 強化」
2026/1/13	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.50 長谷川雄之「ロシア海洋参議会を巡る国内政治：造船・海軍戦略・海洋調査」	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」
2026/1/14	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.52 油本真理「ロシアにおける戦争と母の声：「兵士の母委員会」の軌跡」	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」/サブユニット「ロシアの内政研究会」
2026/1/22	その他	第2回 東シナ海対話フォーラム（那覇会議） 開催報告	研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
2026/1/29	その他	Shinji YAMAGUCHI "China' s diplomacy in Central Asia: the logic of internal politics coupled with the logic of great power competition"	研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」
2026/2/18	その他	「唯一の脅威はイスラエル内部にある」／ジャーナリスト、アラード・ニール氏インタビュー	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的

			強化」
2026/2/19	その他	「イスラエルのカタール攻撃が全てを変えた」／元外交官アロン・ピンカス氏インタビュー	「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」
2026/3/5	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.59 山添博史「ウクライナの和平をめぐる努力と困難」	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」
2026/3/9	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.60 松嵜英也「ロシア・ウクライナ戦争と国内避難民：サーベイ調査による IDP の可視化」	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」
2026/3/9	ROLES REPORT	ROLES REPORT No.61 竹内大樹「現代ロシアの国家観に関する予備的検討：「国家一文明(государство-цивилизация)」概念をめぐって」	研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」/サブユニット「ロシアの内政研究会」
2026/3/10	その他	Mirzosaid SULTONOV "Trade-growth dynamics in Central Asia: a causal analysis of international trade and GDP interactions"	研究会「広域中央アジアの重量化する安

			全保障環境
--	--	--	-------

【動画配信】

日付	カテゴリー	動画タイトル	視聴再生回数
2025/4/9	ROLES Cast	Roles Cast #20 April 7, 2025 「米国の対ウクライナ政策 その現状と展望」 小泉悠 東大先端研准教授×内田州 東大先端研特任研究員	21094
2025/4/10	ROLES Cast	Roles Cast #21 April 7, 2025 「アーミテージ元国務副長官に聞いた日本の安全保障」 小泉悠 東大先端研准教授×内田州 東大先端研特任研究員	15046
2025/11/4	ROLES Channel I 動画	『現代ロシアの歴史認識論争』出版記念対談小泉悠 （東大先端研准教授 @okb1917） 西山美久（東大先端研特任助教）	13385
2026/3/4	ROLES Channel I 動画	ウェビナー「日本にとってのウクライナ戦争」	31579

このほか、第2回日本・中央戦略対話の機会を利用して Osama Herzallah 氏にインタビューを実施し、動画を作成した。

【外部媒体掲載】

研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」にて、研究成果を早稲田大学が発行する英文学術誌” Journal of Contemporary East Asia Studies”に寄稿・掲載した。

(<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/news/20260330>)

以下は、その一部である。

- Yamaguchi Shinji, “China’s diplomacy in Central Asia: the logic of internal politics coupled with the logic of great power competition”

(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/24761028.2026.2619803>)

- Mirzosaid Sultonov “Trade-growth dynamics in Central Asia: a causal analysis of international trade and GDP interactions

(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/24761028.2026.2637289#abstract>)

- Yuan Zhou “Deciphering China’s Central Asia policy: insights from state media narratives”

(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/24761028.2026.2647683>)

- Amane Tanaka “Counter-terrorism cooperation in Central Asia after the Taliban’s takeover of Afghanistan: strategic and institutional adaptation”
(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/24761028.2026.2654333>)
- Ryoya Saito “Analyzing the diversification of logistics in Central Asian countries: a study from the perspective of foreign relations”
(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/24761028.2026.2647862>)
- Märt LÄÄNEMETS "The Sino-Russian strategic partnership: Historical background and current state"

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- 情報収集・調査実施回数： 59 回（研究会合＋国内外ヒアリング＋政府関係ヒアリング）

【会議】

- 研究会の実施数： 21 回
- シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 26 回
- 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 0 回
(ROLES メンバーによる参加回数も併せて集計)

【情報発信】

- インタビューや報道発表の実施数： 201 回（ROLES メンバー3 月まで／先端研職員によるもののみ集計／ROLES で実施している他の事業と合計）
- 論文やコメンタリーの発出数： 61 回
- 政策提言を含む報告書の発出数： 19 回
- 学術誌の発行： 1 回（ROLES Review の発行回数）

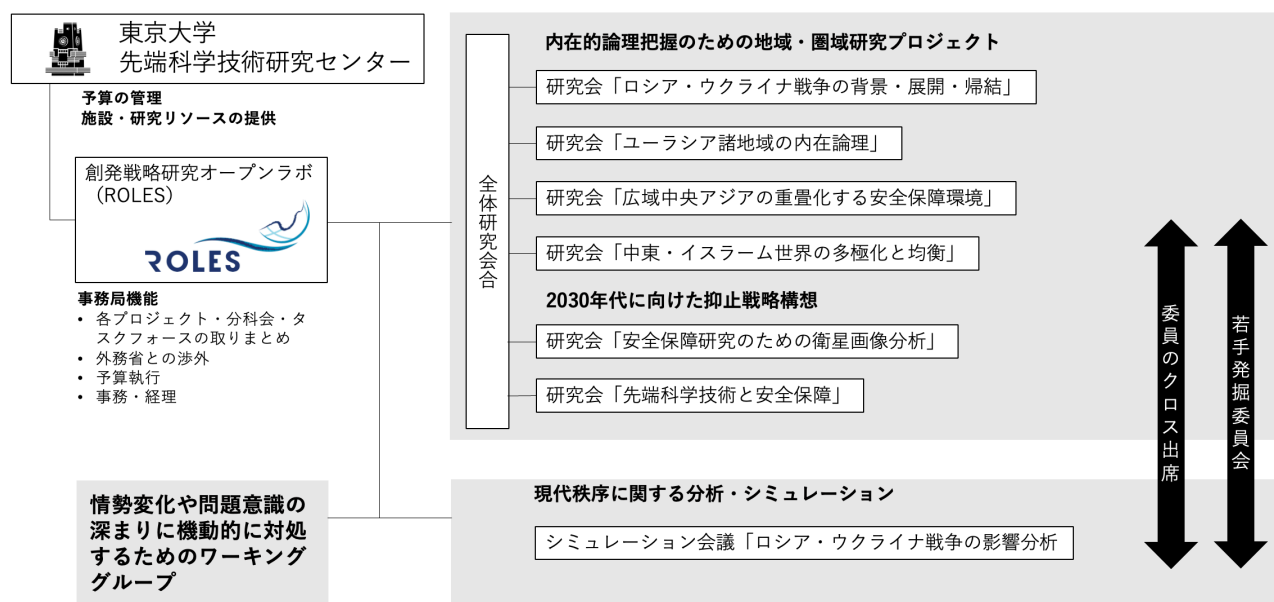
URL は 3-1（別紙）「イベントのメディア掲載」「ROLES ウェブサイトを通じた発信」に記載済み。

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）



実施体制図

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等	氏名	所属機関・部局・職	役割
-------------------------------	----	-----------	----

の別			
事務局 (ROLES)			
事業総括	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター教授	事業全体の総括(事業全体の企画・管理等・戦略企画・アウトリーチ担当)
副事業総括	国末 憲人	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	事業全体の副総括
副事業総括	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	事業全体の副総括(研究企画担当)
副事業総括	中井 遼 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター教授	事業全体の副総括(研究企画担当)
副事業総括	伊藤 和歌子 (女性)	東京大学先端科学技術研究センターシニアプログラム・コーディネーター	事業全体の副総括(プロジェクト管理担当)
事業総括補佐	立田 由紀恵 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業総括の補佐(総務担当)
事業総括補佐	鍛冶 一郎 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業総括の補佐(広報・データベース担当)
連絡調整	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	事業メンバー・学内との連絡・調整
連絡調整	狩野 希望 (若手・女性)	東京大学先端科学技術研究センター協力研究員	事業メンバーとの連絡・調整
連絡調整	小林 弘幸(若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業メンバー・学内との連絡・調整
連絡調整	内田 州	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	事業メンバー・学内との連絡・調整
経理管理	辻谷 宏人	東京大学・先端科学技術研究センター事務局・上席係長(外部資金担当)	経理事務の管理・監督
経理	表 真琴 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター事務補佐員	経理に関わる実務
広報	金子 美和 (女性)	東京大学先端科学技術研究センター事務補佐員	アウトリーチ活動に関わる庶務
広報	田中 周 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	アウトリーチ活動に関わる実務
研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」			
座長	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロシア・ウクライナの軍事・安全保障政策研究
幹事・研究担当	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアのナショナリズム研究
研究担当	山添 博史	防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官	ロシアの軍事・安全保障政策研究
研究担当	長谷川 雄之 (若手)	防衛省防衛研究所地域研究部研究員	ロシアの軍事・安全保障政策研究
研究担当	浜 由樹子 (女性)	東京都立大学法学部教授	ロシア思想研究
研究担当	麻田 雅文	成城大学法学部法律学科教授	ロシア史研究

研究担当	服部 倫卓 (地方在住)	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	ロシア・ウクライナ・ベラルーシの経済・産業研究
研究担当	大串 敦	慶應義塾大学法学部政治学科教授	ロシア・ウクライナの内政研究
研究担当	岡部 芳彦 (地方在住)	神戸学院大学経済学部教授	ウクライナの内政研究
研究担当	松寄 英也 (若手)	津田塾大学学芸学部講師	ウクライナの軍事・安全保障政策研究
研究担当	東野 篤子 (女性・地方在住)	筑波大学人文社会系教授	ウクライナとEUの対外政策研究
研究担当	合六 強 (若手)	二松学舎大学国際政治経済学部准教授	欧州・ロシア・ウクライナ関係研究
研究担当	松尾 豪 (若手)	合同会社エネルギー経済社会研究所 代表取締役	エネルギー、電力の市場や政策に関する知見の提供、調査研究、発信等
研究担当	原田 大輔	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構調査部調査課長	エネルギー安全保障研究
研究担当	富澤 寿則	東京大学先端科学技術研究センター連携研究員	ロシアの安全保障・サイバー、中央アジアの安全保障
研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展開・帰結」/サブユニット「ロシアの内政研究会」			
幹事	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアのナショナリズム研究
座長	溝口 修平	法政大学法学部教授	ロシアの軍事・安全保障政策研究
研究担当	油本 真理 (女性)	法政大学法学部教授	ロシアの軍事・安全保障政策研究
研究担当	竹内 大樹 (若手・地方在住)	舞鶴工業高等専門学校人文科学部門助教	ロシアの軍事・安全保障政策研究
研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」			
座長	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	中国の内政・外交研究
幹事・研究担当	伊藤 和歌子 (女性)	東京大学先端科学技術研究センターシニア・プログラム・コーディネーター	中国の科学技術研究
幹事	小林 弘幸 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	安全保障研究
研究担当	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロシア・旧ソ連の軍事安全保障研究
研究担当	松田 康博	東京大学東洋文化研究所教授	中国・国際関係研究
研究担当	山口 信治	防衛研究所地域研究部主任研究官	中国の軍事・安全保障政策研究
研究担当	岡本 隆司	早稲田大学教育・総合科学学術研究院教授	中国史研究
研究担当	鈴木 隆	大東文化大学東洋研究所教授	中国内政研究
研究担当	家永 真幸	東京女子大学現代教養学部准教授	台湾外交研究

研究担当	宮本 悟	聖学院大学政治経済学部教授	北朝鮮内政研究
研究担当	田中 周 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	新疆ウイグル・中央アジア研究
研究担当	鈴木 絢女 (女性)	立教大学大学院法学研究科教授	東南アジア政治研究
研究担当	日下 渉	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	フィリピン・東南アジア政治研究
研究担当	青木 まき (女性)	アジア経済研究所地域研究センター・動向分析研究グループ長代理	タイ・東南アジア政治研究
研究担当	中西 嘉宏 (地方在住)	京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科准教授	ミャンマー・東南アジア研究
研究担当	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアのナショナリズム研究
研究担当	岡本 正明 (地方在住)	京都大学東南アジア地域研究研究所教授	インドネシア・東南アジア政治研究
研究会「広域中央アジアの重畳化する安全保障環境」			
座長	稲垣 文昭 (地方在住)	秋田大学大学院国際資源学研究科教授	研究プロジェクトの取りまとめ、地政学からみる中央アジア
副座長・幹事・研究担当	田中 周 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	中国と中央アジアの反テロ協力
研究担当	伊藤 庄一	一般財団法人日本エネルギー経済研究所資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット上級スペシャリスト	中央アジアのエネルギー安全保障
研究担当	加藤 美保子 (女性・地方在住)	広島市立大学広島平和研究所講師	ロシアの対中央アジア戦略
研究担当	齋藤 竜太 (若手)	ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所研究員	中央アジアにおける輸送回廊の建設、海洋安全保障
研究担当	周 源 (若手・地方在住)	神戸大学大学院法学研究科研究助手	中国の対中央アジア認識
研究担当	スルトノフ・ミルゾサイド	東洋大学国際学部教授	中央アジアの経済安全保障
研究担当	田中 マリア (女性・地方在住)	秋田大学大学院国際資源学研究科特任助教	シルクロード経済ベルトと中国の安全保障戦略
研究担当	山口 信治	防衛研究所地域研究部主任研究官	中国の対中央アジア軍事外交
研究担当	渡邊 三津子 (女性)	文教大学国際学部准教授	中央アジアの環境安全保障
研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」			
座長	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター教授	イスラーム思想・中東政治研究
研究担当	菊地 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	イスラーム思想・中東政治研究
研究担当	柿崎 正樹	テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授	トルコ・中東政治研究
研究担当	今井 宏平	アジア経済研究所地域研究センター副主任調査研究員	トルコ・中東政治研究

研究担当	池田 明史	東洋英和女学院大学大学院客員教授	イスラエル・中東政治研究
研究担当	辻田 俊哉 (地方在住)	大阪大学 CO デザインセンター准教授	イスラエル・中東政治研究
研究担当	吉岡 明子 (女性)	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	イラク・中東政治研究
研究担当	鈴木 均	公益財団法人東洋文庫現代イスラーム班研究員	イラン・アフガニスタン研究
研究担当	狩野 希望 (若手・女性)	東京大学先端科学技術研究センター連携研究員	イスラーム思想研究
研究担当	齋藤 純	アジア経済研究所地域研究センター 開発研究センター企業・産業研究グループ副主任研究員	中東経済研究
研究会「安全保障研究のための衛星画像分析」			
座長	山口 亮 (若手)	東京国際大学国際戦略研究所准教授	北朝鮮政治・安全保障研究
幹事	西山 美久 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター特任助教	ロシアのナショナリズム研究
研究担当	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロシア軍事・安全保障研究
研究担当	村野 将 (若手・国外在住)	ハドソン研究所研究員	米国安全保障研究
研究担当	北原 大介	NEC/JEOSS	衛星画像取得・分析
研究担当	大和 純	NEC/JEOSS	衛星画像取得・分析
研究担当	佐藤 杏実 (若手・女性)	NEC ネットエスアイ株式会社	衛星画像分析
研究担当	小原 凡司	笹川平和財団安全保障研究グループ上席フェロー	中国政治・安全保障研究
研究担当	井上 智太郎	共同通信社外信部副部長	北朝鮮政治・安全保障研究
研究担当	古川 勝久 (地方在住)	自営業コンサルタント・著述業	北朝鮮政治・安全保障研究
研究担当	三浦 壮一郎 (若手)	サイバーディフェンス研究所 OSINT アナリスト	衛星画像分析、オープンソース分析
研究担当	上船 開法 (若手)	KPMG コンサルティングコンサルタント	衛星画像分析、オープンソース分析
研究会「先端科学技術と安全保障」			
座長	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター教授	イスラーム思想・中東政治研究

共同座長	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロシアの軍事・安全保障研究
研究担当	村野 将 (若手・国外在住)	ハドソン研究所上席研究員	米国安全保障研究
研究担当	池田 有紀美 (若手・女性・国外在住)	国連軍縮部政務官補	先端技術と安全保障の研究
研究担当	稲見 昌彦	東京大学先端科学技術研究センター教授	ロボティクス・情報工学研究
研究担当	門内 靖明 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロボティクス・情報工学研究
研究担当	渡邊 英徳	東京大学大学院情報学環・学祭情報学府教授	情報工学研究
政策シミュレーション会議「ロシア・ウクライナ戦争の影響分析」			
座長	小泉 悠 (若手)	東京大学先端科学技術研究センター准教授	ロシア・旧ソ連の安全保障政策研究
研究担当	東野 篤子 (女性・地方在住)	筑波大学人文社会系教授	欧州の地域情勢研究
研究担当	遠藤 乾	東京大学大学院法学政治学研究科教授	欧州の地域情勢研究
研究担当	岩間 陽子 (女性)	政策研究大学院大学教授	欧州の安全保障政策研究
研究担当	国末 憲人	東京大学先端科学技術研究センター特任教授	欧州・アフリカの地域情勢研究
研究担当	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター教授	中東の地域情勢研究
研究担当	大庭 三枝 (女性)	神奈川大学法学部教授	アジアの地域情勢研究
研究担当	篠田 英朗	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授	平和構築研究
研究担当	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	中国の内政・外交研究

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 70 名 うち若手（※）研究者数 19 名（全体の 27 %） うち女性研究者数 15 名（全体の 21 %） うち地方在住の研究者数 14 名（全体の 20 %）